

箱根火山を考える

— 自然の恵みと災害のはざまで —

主催 公益社団法人日本地震工学会

後援：日本地震学会、土木学会、日本建築学会、地盤工学会、日本機械学会、
日本火山学会、歴史地震研究会（すべて予定）

箱根と言えば温泉を思い浮かべる人も多いと思う。ところが、最近、大涌谷での火山活動が活発になり、交通機関や温泉の供給に支障が出ているというニュースが流れると、あらためて箱根が日本屈指の規模をもつ活火山であることを思い知らされる。これはもちろん今に始まったことではない。箱根は昔から湯治場として開かれた一方で、東海道屈指の難所としてそこをどのように超えるかが人々にとって悩ましい課題であった。現在の東海道新幹線や東名高速道路でさえ箱根を避けて大きく迂回しているのも、箱根が大規模な火山であること無縁ではない。今回の火山活動の活発化を機に、箱根の恵みと災害の元凶という2面性を考えてみたい。これは多くの自然災害がもつ性格でもあり、日本は自然災害の最も多い国であると同時に自然の恵みの最も多い国でもある。そこに住む我々日本人にとって、自然との付き合いは、恵みと災害のはざまであるということを決して忘れてはならない。

日時：2016年2月5日（金）13:00～16:30

場所：パシフィコ横浜・アネックスホール（横浜市西区みなとみらい1-1-1）

1. プログラム：13:00～16:30

司会 宮腰淳一（震災予防講演会WG委員長・清水建設株式会社）

開会挨拶 目黒公郎（日本地震工学会会長・東京大学生産技術研究所教授）

（1） “箱根八里” の歴史と災害を巡る

武村雅之（名古屋大学減災連携研究センター教授）

（2） 箱根火山の形成史と最近の活動

萬年一剛（神奈川県温泉地学研究所）

（3） 火山活動活発化が地域にもたらしたもの

杉山慎吾（箱根町観光協会）

（4） 質疑応答

2. 資料代：1,000円

3. 定員：150名（先着順）

4. 申込方法：参加申込書に記入の上、メール（又はFAX）にてお申し込みください。

参加証はメールにてお送りいたします。当日、参加証をお持ちいただき、資料と引き換えてください

5. 申込み・問合せ先：日本地震工学会事務局

〒108-0014 東京都港区芝5-26-20 建築会館

電話 03-5730-2831 FAX 03-5730-2830

e-mail : office@general.jaee.gr.jp

第6回 震災予防講演会 講師紹介



武村 雅之 (たけむら まさゆき) 名古屋大学減災連携研究センター

略歴

1952年5月 京都市に生まれる
1976年3月 東北大学理学部地球物理学科 卒業
1981年3月 東北大学大学院理学研究科博士課程修了（理学博士）
1981年4月 鹿島建設（株）技術研究所入所
1986年4月 同 小堀研究室へ異動
2008年4月 同 小堀研究室プリンシパルリサーチャー¹
2010年4月 (株)小堀鐸二研究所 副所長
2012年4月 名古屋大学 減災連携研究センター 教授

この間、日本地震学会、日本建築学会、土木学会、理事、委員、
日本地震工学会副会長、歴史地震研究会会長、中央防災会議専門委員、
などを務める。2010年から静岡大学客員教授
2007年 日本地震学会論文賞受賞
2012年 日本地震工学会功績賞受賞
2013年 日本建築学会著作賞受賞

専門 地震学

主な著書 「関東大震災を歩く：現代に生きる災害の記憶」（吉川弘文館、2012）
「未曾有の大災害と地震学：関東大震災」（古今書院、2009）
「地震と防災」（中公新書、2008）
「天災日記：鹿島龍蔵と関東大震災」（鹿島出版会、2008）
「手記で読む関東大震災」シリーズ日本の歴史災害 第五巻（古今書院、2005）
「関東大震災－大東京圏の揺れを知る」（鹿島出版会、2003）
「地震の揺れを科学する－ みえてきた強震動の姿」共著（東大出版会、2006）
「大地震と都市災害」共著（鹿島出版会、1996年）



萬年 一剛 (まんねん かずたか) 神奈川県温泉地学研究所

1990 年神奈川県立横浜緑ヶ丘高校卒業

1994 年筑波大学第一学群自然学類卒業

1998 年筑波大学大学院退学、神奈川県温泉地学研究所入所

2008 年博士 (理学)

現在 神奈川県温泉地学研究所主任研究員、日本火山学会理事

専門分野 : 火山学、地質学



杉山 慎吾 (すぎやま しんご) 箱根町観光協会

2002 年 3 月 東洋大学経営学部商学科 卒業

同 4 月 櫻舞浜リゾートホテルズ

(現ミリアルリゾートホテルズ) 入社

2009 年 7 月 有和心亭豊月支配人 (現職)

箱根へ帰郷後、地域ポータルサイトの製作等各種プロモーション活動や、町おこし事業に従事。東日本大震災以降は箱根町観光協会にて地域代表として箱根温泉 AID プロジェクト等、官民一体型オール箱根体制の確立に取り組む。昨今の大涌谷の火山活動活発化においては、同協会誘客宣伝委員コアメンバーとして行政、地域との調整、メディア対応、安全対策とプロモーション戦略の立案を担当している。